

平成28年度普通会計決算(見込み)の概要
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課
平成29年9月5日

1. 平成28年度普通会計決算見込みの概要

(1) 決算の特徴

◎歳入・歳出ともに減。実質収支・実質単年度収支はともに黒字。

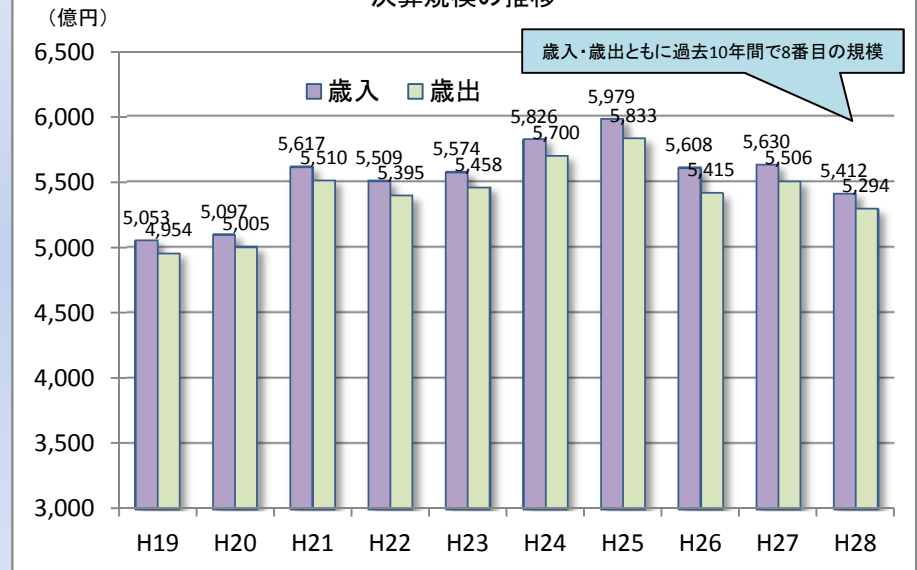
平成28年度の決算の規模は、京奈和自動車道の整備、消防学校・新宮警察署の建替等による増の一方で、紀の国わかやま国体・大会の終了に伴う開催経費の大幅な減や、「新行財政改革推進プラン(改定版)」に基づく財政健全化への取り組みにより、実質収支は36億82百万円、実質単年度収支は18億36百万円の黒字となった。

今後、社会保障関係費や公債費の増加が見込まれる中、新たに定めた「和歌山県長期総合計画」に掲げる和歌山県がめざす将来像を実現していくためには、平成29年3月に策定した「中期行財政経営プラン」に基づき、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

(単位:百万円)

	H27	H28	類似団体	全国平均
歳入	562,969	541,232	539,984	967,404
歳出	550,610	529,380	527,769	944,922
歳入歳出差引(A)	12,360	11,851		
翌年度への繰越財源(B)	8,703	8,169		
実質収支(A-B)	3,657	3,682		
単年度収支(C)	△ 1,152	26		
財調基金積立額(D)	7	4		
県債繰上償還額(E)	3,402	1,807		
財調基金取崩額(F)	0	0		
実質単年度収支(C+D+E-F)	2,257	1,836		

決算規模の推移



(2) 決算諸指標の推移

◎財政力指数は、前年度から横ばいの0.327。

◎経常収支比率は、前年度から横ばいの92.5%。

要因としては、歳入(経常一般財源)で地方消費税等が減少したが、歳出(経常経費充当一般財源)で人件費も減少したため。

	H27	H28	類似団体	全国平均
標準財政規模(百万円)	297,991	297,018	306,429	548,575
財政力指数	0.320	0.327	0.359	0.492
経常収支比率(%)	92.3	92.5	94.6	95.8

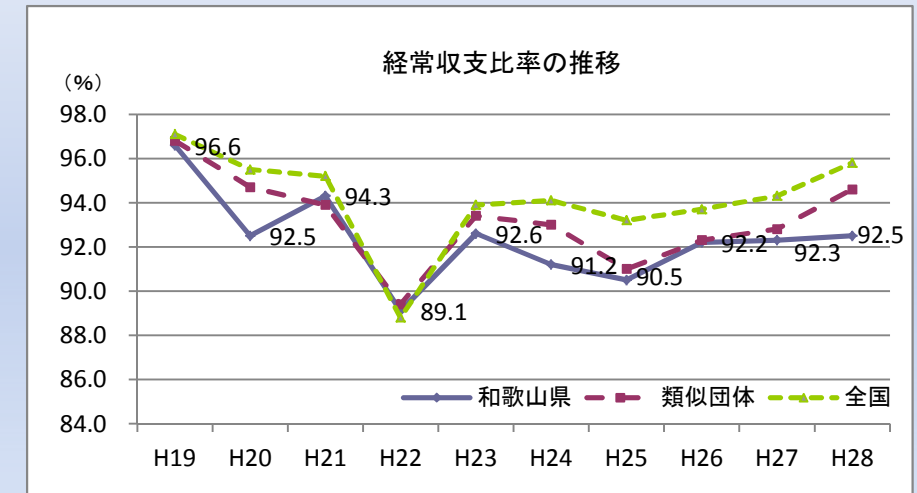
※標準財政規模:一般財源の標準的な規模

※財政力指数:財政力を示す指数(指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。)
基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均

※経常収支比率:財政構造の弾力性を測る指標

経常経費充当一般財源/経常一般財源 × 100

経常収支比率の推移



2. 歳入歳出決算の状況

(1) 歳入

◎歳入全体で217億37百万円の減。

①一般財源(県税・地方交付税・地方譲与税及び地方特例交付金の合計)では、12億7百万円の減。

イ: 県税は、35億62百万円の減。

ロ: 地方交付税は、50億54百万円の増。(臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は、4億48百万円の減)

②国庫支出金は、災害復旧事業費支出金の減等により、10億98百万円の減。

③県債は、臨時財政対策債の減等により17億21百万円の減。

④その他収入は、国体・障害者スポーツ大会運営基金繰入金で50億94百万円の減、会計年度をまたがる繰越事業収入で57億37百万円の減などにより、177億11百万円の減。

(単位: 百万円)

	H27 金額	H28				H28年度比較指数	
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	類似団体	全国平均
県税	107,188	103,626	19.1	△ 3,562	△ 3.3	120,641	324,645
地方交付税	167,641	172,695	31.9	5,054	3.0	166,825	196,739
地方譲与税	17,563	14,857	2.7	△ 2,706	△ 15.4		
地方特例交付金	338	345	0.1	7	2.1		
一般財源小計	292,730	291,523	53.9	△ 1,207	△ 0.4	304,163	559,074
国庫支出金	72,305	71,207	13.2	△ 1,098	△ 1.5	73,224	132,684
県債	79,893	78,172	14.4	△ 1,721	△ 2.2	68,676	116,814
うち臨時財政対策債	28,569	23,067	4.3	△ 5,502	△ 19.3	23,272	47,175
その他収入	118,041	100,330	18.5	△ 17,711	△ 15.0	93,921	158,832
歳入決算額	562,969	541,232	100.0	△ 21,737	△ 3.9	539,984	967,404

【県税】

平成28年度の税収は、地方消費税等で減収となり、全体で35億62百万円の減。

① 地方消費税は、原油安・円高の影響による貨物割の大幅減等により、35億96百万円の減。

② 法人2税は、税制改正の影響等により、23億34百万円の増。

(単位: 百万円)

	H27 金額	H28			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
法人2税	18,081	20,415	19.7	2,334	12.9
個人県民税	27,605	27,686	26.7	81	0.3
県民税利子割	598	454	0.4	△ 144	△ 24.1
地方消費税	34,824	31,228	30.1	△ 3,596	△ 10.3
その他の税	26,080	23,843	23.0	△ 2,237	△ 8.6
県税合計	107,188	103,626	100.0	△ 3,562	△ 3.3

《社会保障と税の一体改革による影響》 ※税率引上り前との比較(対H25)
平成26年4月から実施された社会保障と税の一体改革による本県の地方消費税の引き上げ分(64億円)については、社会保障の充実分+21億円(国保制度充実対策+5億円等)、社会保障の安定化(自然増等)+43億円の財源として活用。

(2) 歳出

◎歳出全体で212億30百万円の減。

【義務的経費】

①人件費は、職員数の減や、退職手当の減等により、15億22百万円の減。

②公債費は、繰上償還規模の縮小等により、34億30百万円の減。

【政策的経費】

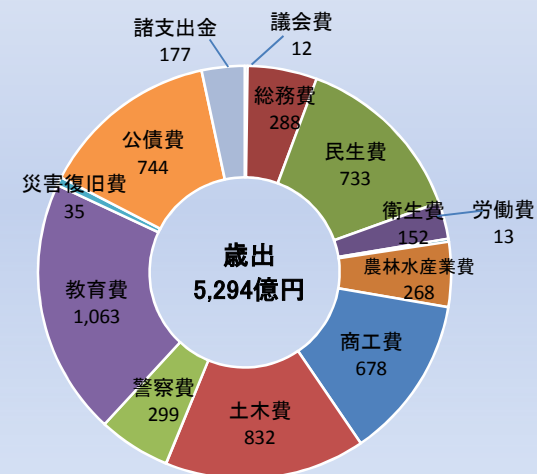
③投資的経費は、73億11百万円の減。うち、普通建設事業費は、消防学校・新宮警察署の建替等により増となる一方、近畿自動車道紀勢線田辺～すさみ間が27年度で開通した影響等により、42億4百万円の減少。災害復旧事業費は、31億7百万円の減少。

④その他、紀の国わかやま国体・大会終了により開催経費が59億51百万円の減、市町村への地方消費税交付金が18億7百万円の減等。

(単位: 百万円)

	H27 金額	H28				H28年度比較指数	
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	類似団体	全国平均
義務的経費	229,016	224,441	42.4	△ 4,575	△ 2.0	235,550	425,915
人件費	140,224	138,702	26.2	△ 1,522	△ 1.1	137,364	265,747
扶助費	11,044	11,421	2.2	377	3.4	9,603	20,607
公債費	77,748	74,318	14.0	△ 3,430	△ 4.4	88,583	139,561
政策的経費	321,594	304,939	57.6	△ 16,655	△ 5.2	292,219	519,007
投資的経費	115,693	108,382	20.5	△ 7,311	△ 6.3	98,738	146,996
うち普通建設事業	109,047	104,843	19.8	△ 4,204	△ 3.9		
うち災害復旧事業	6,646	3,539	0.7	△ 3,107	△ 46.7		
歳出決算額	550,610	529,380	100.0	△ 21,230	△ 3.9	527,769	944,922

目的別歳出内訳(単位: 億円)



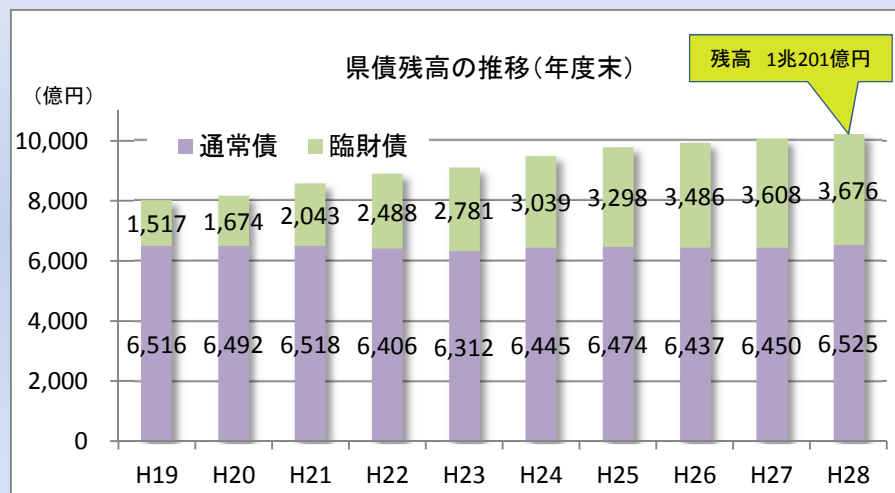
3. 県債残高及び基金残高の状況

(1) 県債

- ◎ 県債残高は1兆201億22百万円(+143億28百万円)となったが、各種の公共事業の財源として借入れしたもののほか、最も増加した要因は、後年度において元利償還額全額が地方交付税措置の対象となる臨時財政対策債の残高が68億62百万円増加したことによるもの。
- ◎ 県民一人当たり残高は、昨年度から24千円増の1,036千円。(類似団体と同水準)
- ◎ 県債発行額は、臨時財政対策債発行額の減少により、17億21百万円減の781億72百万円。

(単位:百万円)

	H27	H28	28年度比較指数	
			類似団体	全国平均
県債残高	1,005,794	1,020,122	1,024,473	1,806,329
うち臨時財政対策債	360,765	367,627		
うち通常債	645,029	652,495		
県民一人当たり県債残高(千円)	1,012	1,036	1,028	824
県債発行額	79,893	78,172	68,676	116,814
うち臨時財政対策債	28,569	23,067	23,272	47,175
公債費	77,748	74,318	88,583	139,561
うち臨時財政対策債	19,974	19,584		

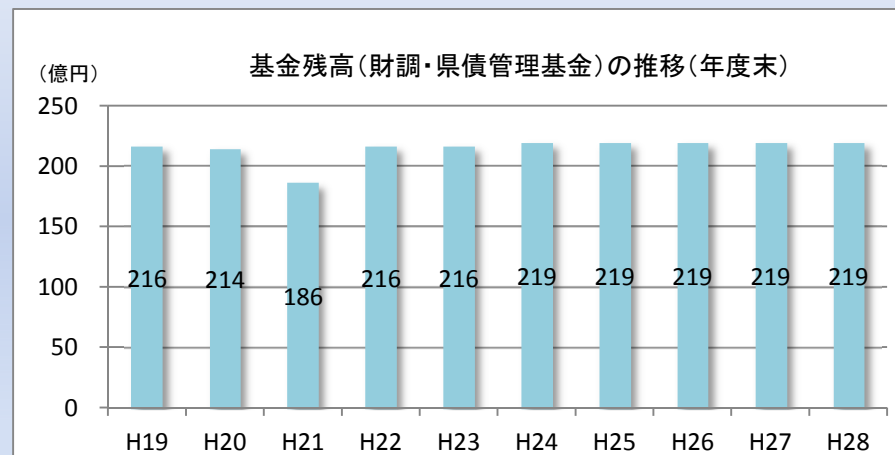


(2) 基金

- ◎ 財政調整基金と県債管理基金の残高は、行革努力の結果、行革プランの想定(100億円)を上回る218億54百万円を確保。
- ◎ その他、産業開発基金への積立て等により、基金残高は3億23百万円増の744億70百万円。

(単位:百万円)

	H27末	H28末	28年度比較指数	
			類似団体	全国平均
財調・県債管理基金	21,891	21,854	33,455	44,931
特定目的基金	33,064	33,427	35,453	72,301
小計	54,955	55,281	68,908	117,232
土地開発基金	17,850	17,850		
その他定額運用基金	1,342	1,339		
小計	19,192	19,189		
合計	74,147	74,470		



【注】

- 1 類似団体は、財政力指数をベースに人口、歳入・歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記の団体を選定。
(秋田県、山形県、福井県、山梨県、大分県、宮崎県)
- 2 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)。
- 3 表は端数処理の関係により、合計が一致しないことがある。